

第九回 参議院地方行政委員会会議録 第五号

(五四)

昭和二十五年十二月二日(土曜日)午後
一時三十四分開会

○本日の会議に付した事件

(地方財政緊急対策に関する件)

(教育費確保に関する件)

○地方公務員法案(内閣送付)

○委員長(岡本愛祐君) これより地方行政委員会を開会いたします。先ず御報告を申上げます。昨日議決をいたしました要望事項につきましては、当委員会の決定に基きまして本午前十一時四十分、参議院議長及び事務総長に面会いたしまして、議決になりました要望事項を書面で手渡しをいたしました。成るべく速かに決定の趣旨の実現方について適当な措置を講ぜられるよう必要いたしました。なお統して予算委員長の波多野君に面会しまして、要望事項を手渡し、特段の配慮を煩わしました。いずれ予算委員会においては適当な時期に私からその趣旨の説明をしてくれということをございました。これは予算委員長と打合せましてその運びにいたしたいと思います。右御報告を申上げます。

尚本日午前中連合委員会の最中であります。が、参議院の堀越文部委員長から地方行政委員長宛に、教育費確保に関する件という書類を手渡しを受けました。その趣旨とするところは、教育費確保に関する件について左記のように文部委員会全会一致申合せをいたしました。

○堀末治君 これは如何でございまして、どうか。すでに当委員会におきましては昨日同趣旨の要望書を作つて議長を

から、これに對して造かに善処せられるよう切望いたしました。つまり地方行政委員会が善處するよう必要とする、こういう意味だらうと思います。それは、義務教育に従事している地方の教員に対する、昭和二十四年年末手当の半額七億二千七百四十三万三千円は、義務教育国庫負担法により当然政府はこれを負担すべき義務を持っています。にもかかわらず、今期国会提出の補正予算において計上されていないのは甚だ遺憾とするところであります。政府はこれが予算を地方財政交付金とは別途に計上し、地方に交付すべきものと認める。

二、級別推定表に基き地方公立学校教職員の俸給を改訂し、これが実施するに当たり必要とする四億九千百万円の財源は立法の趣旨に鑑み、政府において地方交付金の増額によりこれが確保を図るべきものである。然るに本期政府提出の補正予算案中に於ける財源は立派に鑑み、政府において地方交付金の増額によりこそこれが計上されていなければ遺憾とするところである。政府は速かにこの御意見を図るべきものである。然うな親切を尽して差上げた方がいいじゃないか、から委員長から、我々はこのようにふうにしたからこれはお受け取りだけをいたしておきます。こういうよ

ういうふうにしたからこれはお受け取りだけをいたしておきます。こういうよ

うふうなことと見合つて、これを後ほど討議する、それも今日に限りませんが、質問でも終った頃、委員長から受取りましたが、その取扱をどうするか

うふうなことは、昨日出したこちら如何でございましょうか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(岡本愛祐君) いやそういう

ふうにいたします。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(岡本愛祐君) じやそういう

ふうにいたします。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(岡本愛祐君) それで地方公務員法案の予備審査に移ります。大臣は直ぐ出ますが、質疑を継続いたします。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(岡本愛祐君) このたび国会に提案された地方公務員法が吉田内閣の案として出されたわけですが、從来の慣例からいたしましても、我が國は占領下であるということから、この

法案がここに上程されるまでには関係

筋といろ／＼折衝されたいきさつがあ

ると思うわけであります。そういう点

から考えまして、この六十二ヶ条の中

のどういう点を関係筋が最も強く法案に織り込むように主張したか、更に

どことどこを特に吉田内閣において強

く法案に織り込むように主張したか、

全文に亘って大体どことどこが関係筋

の強い要請によるものであり、どこと

どこを吉田内閣において織り込んだか

ということを一つ知らして頂きたいと

思ふわけであります。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○政府委員(鈴木俊一君) 関係筋との

いきさつにおきまして、どういう点を

特に強く先方から主張があり、こちら主張したかというような趣旨のお

尋ねでございます。昨日小笠原委員の御要求にございました資料をお手許に配付し、差上げたと思ひますが、それに若干そういうようないきさつがござりますので、それに基いてお話を申上げますと、

○委員長(岡本愛祐君) 遺記をとどめ
て下さる。

○委員長(岡本愛祐君) 連記を始めて
下さる。

御説明によりまして、この法案がまと
まつた背景がよく分りますし、非常に

治活動の制限につきまして、(1)、(2)、(3)は政府の態度は最初から一貫して、おつたということを申されたのですが、この点は特に吉田内閣において強く主

◎政治的
◎政治的
◎政治的

行為の制限につきましては、この一月三十一日以前の段階におきましては、

いろいろの案がございました。その一つは、国家公務員法並びにこれに基く人事院規則に規定する政治的行為は一切

地方公務員はやつてはいけない、こういう案がござります。これが実は國關係側……ちよつと速記を……。
○委員長(岡本愛祐君) 速記をとどめ
て下さる。

○委員長(岡本愛祐君) 速記をつけて下さい。

○中田吉雄君 岡野国務大臣にお尋ねいたしたいと思います。

方公務員の質の如何にいかわると思われであります。そういう点で今回御提案になりました近代的な民主的な公務員の体制を確立されようという点につきましては、我々としましても趣旨におきましては非常に賛成するわけであります。私が見ますところによりますと、この公務員の体制の確立と共に、或いはこの確立よりもつと地方自治の振興と発展のために考えなくてはならん基本的な問題があると思いまして、その点についてお伺いしたいと思います。それは一つはこの知事選舉が、知事の制度が従来のような官選から公選制度に移りましたために、従来の地方庁の公務員の諸君が或る意味では希望を失つたということを考えられるわけであります。公選制度がとられます以前におきましては、例えば東京帝大であるとか京都帝大であるとかいうような、高文をとりました最も優秀な分子が、例えは大蔵省と内務省に最も優秀な分子が就職すると言われておるようだん／＼と一職員から課長に、部長に、そして知事に、とうふ秀な分子が、とうふに一つの大きな登用の制度があります。ところが今度選舉制度になります。したために、せいや／＼とまるところは部長である、なか／＼副知事になるには議会の承認を要するというようなことがあります。ところが今度選舉制度になります。ところが今度選舉制度になります。なる点は、地方庁にそういう高い希望を持つた優秀な人材が入らんといふことが非常に大きな欠点であります。それが非常に大きな欠点であります。そしてから、特に内務省が解体いたしましたからこの人事の全国的なブルーが

できない、こういう点におきまして、大学のある所でありますから別であります。しかし、その附近の人でも高い教育を受けた人が就職いたしますが、田舎の府県におきましては殆んどそういうことができないわけであります。従つて我々が地方厅を見ました場合に、田舎の府県におきましては殆んど徒弟制度のように、せいや中学校を出したような人がだん／＼叩き上げて、庶務主任から課長になるというような制度あります。従つて、こういう欠点、先に申しますように知事が官選なら公選に移つた点と、内務省が解体されまして人事の全国的なプロルができるないという点によつて非常に地方には人材が乏しくなつてしまつて、何も高文を取つた、高い大学を出たばかりがすべてではあります。しかし、そういう将来性のある人が殆んど地方厅にはない、私の調査したところによりますと、或る府県におきましては高等文官の試験を通りた課長は一人もない、というよう人に材が底払しておられます。従つて私はこの法の実施を見ましても、そういう欠点は除かれないとと思うわけがあります。結局問題は、申しましたような欠点が除かれないと思ふわけであります。従つて私はこの法案と同時に、或ひはこの法案に優先いたしまして、公選制度から、知事が公選されるような制度をとつたことに思ふわけであります。

いう欠点を是正して、併せてこの法の実施を見なくては、私は地方自治の確立は言うべくして殆んど不可能であろうと思うわけであります。こういう点につきまして、岡野大臣はどのようにお考えでありますか、お伺いしたいと思ひます。

○国務大臣(岡野清嘉君) 中田委員の御質問にお答え申上げます。

成るほど知事が公選になつたために県庁に勤めておる役人が選舉でなければ知事になれない、即ち昔のように裏進的に知事になれないということにおいて魅力を失うということになつたことは、これはお説の通りでございます。併しその魅力を失つたということと、それから民主的な都道府県を自治させて行くこととの大きな自治確立という問題とは天秤にかけて見なければならぬと思いますから、今一概にこれは議論を決定する時期ではなかろうと思ひます。

それから人事の交流ができるないものですから、人材がうまく配置できないんだろうというこういうお説も至極御心懸かりもであります。この辺は無論よく考えなければならんところであると思ひます。それで私はこの公務員法を作りつづりますから、私の個人の意見ではございますが、こういうふうに日本の将来といふものを考えておるのでございます。それで私はこの公務員法を作りつづります。と申しますことは、或る学者のかたが地方自治団体に対しては昔といえどもやはり人材が集らないのだ、今後地方自治に優秀なる人材を集めようとしてもこれは望み薄すぎだからこそ、併し私自身といたしましてはそういうようなお話をありましたがこれであります。と申しますは考へておらないのです。

ことは、御承知の通りに日本は領土の約半分を失つております。そうして人口が今八千万人おる。そうしてこの経済が元のありし日の日本になつて来るのはなかなか容易なことではなかろうと思ひます。併しながら八千万の国民は何かに職を求めなければ食つて行け行けならないでござります。でござりますから、恐らく地方自治団体に従事する公務員といえども、やはりこれは自治が発達すればする程サービス行政というものは植えて参りますから、即ち人に職を与えるという意味において就職日の一一番いいブームだらうと思います。そうして若しほかの経済界が非常に發展しまして、財界にどんどん人が流れ行つて、優秀な人が呑まれてしまつただろうという時期は相当将来のことだらうと思いますし、又中央政府といつても行つて、優秀な人が呑まれてしまつたとしても、戦時以來統制が拡張いたしまして、そのために国家公務員が非常に増加したということです。されども、御承知の通りにもう軍国主義を放擲して、軍事並びにそういう方面に対するところの拡張はなくなつたわけでござります。ですから、我々八千万の国民が財界に進出した次第でござりますから、中央政府といつてしましては人を入れる余地はなくなつたわけでござります。でございますから、我々八千万の国民が財界に進出しようと思つても行く場所は余りないでござります。しかし、中央公務員にならうと思つて努力入れる余地はない。こういうことになれば恐らく人材は入り易いブームのところに入つて行くだらうとこううことを、私は長い将来、この日本が元の昔の優秀な国になるまでの間はやはり就職口を求めて、国民は皆四苦八苦することだらうと思ひますが、私はその点においては余り虚れをいたして

おります。併しながらまあ人情の常といたしまして、中央の都市とか、東京、大阪というような方面に職を求めて入りたいというのは人情の常でござりますから、これはまあいたしかたないといいたしましても、併しそういうふうにして地方の公務員となつた人が素質が悪いとか、いい人が行かないといふことに対するは、或いは御懸念のようなこともないとは限りませんから、私自身といいたしましては一個の考え方を持つておりますと、実は自治大学といふものを私は構想を持つております。その自治大学ということはどういうことかと申しますと、地方の公務員を再教育する。即ち近代的の自治行政を行なつて行くのに必要な素質を与える、知識を与える、こういうようなことを先ず第一にし、同時に将来地方公務員としてやつて行きたいという有為な青年があるならば、その自治大学に入学させてそうして教育させて行こう。それには地方公共団体が無論その費用を出し、即ち昔あつた高等師範学校のように官費でやる。その官費は地方自治団体が一部分なりますけれども、併し私自身といたしましてはこれは日本の画期的な政治の変革でございますから、そのよき日本を作り上げるためにやはり相当にアメリカが援助をしておるのでありますから、アメリカも片棒を狙いでくれたらよからうというような構想を持ちまして、あるいは見返資金がその日その日ただ生産力の拡充というようなことによつて使われてしまふよりは、そういうような日本の運命を発達させて行くといふような方向に見返資金が使われたらよいだらう、こういうような考まで初めて構想

をおこしたのであります。幸いにしまして、只今のところ或るアメリカの有力なる団体がこれに応援してやろうといふような一つの光明が現われて参りました。私自身といたしましては、その自治大学をアメリカから有力なる財團の援助を受けて設立し、そうしてその自治大学において先ず今まで古臭かつた封建的の行政をしておつた地方公務員の優秀なるものを再教育するというふうに携つて国家に奉仕しようという若しできるならば世界各國の自治行政も観察さして行くといふうにして、地方の官庁に務めているよりは、地方自治の行政に携つている公務員は、若し本当に勉強するならば世界各國の自治行政まで観察ができるといふうな魅力ある大学にして行きたい。こういふものを一つ構想しておりますと、そういうことで自治行政をます／＼発展させて行きたく、こう考えております。併し政府委員(鈴木俊一君)折角の御要

求でございますから、できるだけ御趣旨に副うて用意いたしたいと存じます。併しながらも、なかなか中学校の辺までわからぬると思いますので、今私どもが手許にございまする資料でわかります。併し政府委員(鈴木俊一君)折角の御要求でございますから、できるだけ御趣旨に副うて用意いたしたいと存じます。併しながらも、なかなか中学校の辺までわからぬると思いますので、今私どもが手許にございまする資料でわかります。併し政府委員(鈴木俊一君)折角の御要

求でございますから、できるだけ御趣旨に副うて用意いたしたいと存じます。併しながらも、なかなか中学校の辺までわからぬると思いますので、今私どもが手許にございまする資料でわかります。併し政府委員(鈴木俊一君)折角の御要

求でございますから、できるだけ御趣旨に副うて用意いたしたいと存じます。併しながらも、なかなか中学校の辺までわからぬると思いますので、今私どもが手許にございまする資料でわかります。併し政府委員(鈴木俊一君)折角の御要

求でございますから、できるだけ御趣旨に副うて用意いたしたいと存じます。併しながらも、なかなか中学校の辺までわからぬると思いますので、今私どもが手許にございまする資料でわかります。併し政府委員(鈴木俊一君)折角の御要

求でございますから、できるだけ御趣旨に副うて用意いたしたいと存じます。併しながらも、なかなか中学校の辺までわからぬると思いますので、今私どもが手許にございまする資料でわかります。併し政府委員(鈴木俊一君)折角の御要

ういうことを考へておるというわけでござります。

○高橋進太郎君 岡野大臣が折角自治大学の構想をお話になつたので、これは誠に私も適切なるお考えだと思うのであります。ただ問題はその自治大学でそれらの養成された人が各府県に配属になつて、今の各府県ごと、或いは各町村ごとのその更員の素質が向上するということは考えられるのですけれども、それが相互間に更に交流し得るような制度が欠けておりますれば、これは丁度僕を作つて魂がないんじやないか。従つて大学の構想までお考え頂いてるんですから、一步進んで更に自治庁を拡大強化されまして、そういう構想の下にそのお考え更に発展されて整備される御構想がないのかどうかお伺いたしたいと思います。

○國務大臣(岡野清義君) これは私は構想を持つてないわけでもございませんけれども、何分講和会議でも済みました後に実現しなければならんと思つておりますから、御了承を願います。

○竹中七郎君 実は議事進行に関するようなことになりますが、私もこの条文の中に入りましてからいろいろ御質問申上げたいのですが、先づ条文から讀事進行の御発言がございまして、各条文について逐上審議をしつつ、一般質問を兼ねて進行したらどうだろかという御提案でございます。

○委員長(岡本愛祐君) 只今竹中委員から讀事進行の御発言がございまして、各条文について逐上審議をしつつ、一般質問を兼ねて進行したらどうだろかという御提案でございます。過般の一応の審議日程におきまして

は、六日の午後から逐条審議をするこ

とになつておりますので、若し

の午前は連合委員会にとられてしま

うが結構じゃないかと思いますが、御意見如何ですか。

○中田吉雄君 大体それでいいと思いますが、併し特に私どもとしては、逐条審議の中に一般的な問題も十分取扱う機会を与えられるということを条件にして一つ賛成します。

〔「賛成」と呼ぶ者あり〕

○委員長(岡本愛祐君) それじゃ御異議ないものと認めましてそのようにして進行いたします。勿論各条に關連して一般質問をお願いして結構と存じます。それは第一章総則から各条について御説明を願います。

○政府委員(鈴木俊一君) 第一章の第一條でございますが、これはすでに提案理由の説明の際に申上げたと存じますが、「この法律は、地方公共団体の人事機関」からずつと二行目の終りのところの「団体等人事行政に関する根本基準を確立することにより」、こういふ中に書いてあることが、この法律の大体を簡単に尽して表現いたしました。それでこの二者がバランスがとれて行かなかつたならば、この法律の意義といふものはまるきり反対な方向に行つてしまふ。いわばこういう法律を成立せしめた意図とは全然逆の結果が生れるということを想ひなければなりません。そこで国家公務員の体裁から言つても、当然この二者がバランスがとれて行かなかつたならば、この法律の意義といふものはまるきり反対な方向に行つてしまふ。いわばこういう法律を

は、その点お伺いしたいと思います。○政府委員(鈴木俊一君) 広い意味で地方公務員の福祉及び利益の保護などをありますので、総括的で結構ですかういう点で図つておるかというお尋ねでございますが、先ず簡単に申しますと、この分限、懲戒というものがやはり身分を保障する意味において最も根本法によつて国家公務員はいろいろな点において制限を受けております。その第一の問題は例の政治活動の制限であります。そこで国家公務員がストライキを怠つてはならんとか、或いは政治的中立は飽くまで保有しなければならんといふことは理の当然なのですが、それ見合つて國家公務員のこの給与その他の福祉及び利益の保護というものが行われなくちやならん。ところが御承知のように人事院というものができて、これを法律の上では十分に保護す

を謳つたわけでございます。

○委員長(岡本愛祐君) 第一条につ

て御質疑願います。

○相馬助治君 只今の鈴木政府委員がはつきりするわけですが、私どもがこの地方公務員法の審議に当つて常に考えて見なくてはならないことが一つあります。併し特に私どもとしては、逐条説明で、この法律の目的というものに、この法律の親法案とも言うべき國家公務員法というものが先に成立しておるという現実です。国家公務員が成立いたしましたときにもいわゆる

ために諸段のいろいろな規定を設ける一方、その国家公務員の福祉及び利益の保護といふものは十分行われる、こう

いうことが規定されて百二条の政治活

動の制限といふようなものも現われて参つたわけでありまして、これは法律

も、当然この二者がバランスがとれて行かなかつたならば、この法律の意義といふものはまるきり反対な方向に行つてしまふ。いわばこういう法律を

成立せしめた意図とは全然逆の結果が生れるということを想ひなければならんと思うのです。そこで国家公務員の

行つてしまふ。いわばこういう法律を

成立せしめた意図とは全然逆の結果が生れるということを想ひなければならんと思うのです。そこで国家公務員の

ると言ひながら、その人事院の報告と

いうものが法律としての強制的な権限を持つてないために、勧告はした併し

し政府の財政的都合によつてそれは受けられない。こういうことがしばしば今まで行われて参つたわけであります。

従いまして、これを国家公務員

の立場から見ますすると、制限さ

れれる面だけはもう十分制限され保護さ

れる面は案外保護されていないとい

ます。従いまして、これを国家公務員

の立場から見ますると、制限さ

れれる面だけはもう十分制限され保護さ

れる面は案外保護されていないとい

ます。それからなおこの勤務時間そ

の他の勤務条件に関しましては、積極的に例えば俸給を上げて貰いたい。こ

ういう行政措置の要求を職員が人事委員会に対してもすることはできるよう

いたしております。人事委員会はそれ

を査定いたしまして、自分がやるべき

ことは自分でやるし、他の機関がやる

べきものに対してはこれを勧告すると

いうようなことを考えております。又

不利益処分の審査と、いうような制度

も、懲戒処分等につきましては同様の

ことを考えております。なおそのほかにいろいろ、恩給の問題、或いは共済の問題、公務災害の補償の問題といふよ

うなことをそれべて考えております。又

不利益処分の審査と、いうような制度

も、懲戒処分等につきましては同様の

ことを考えております。なおそのほかに

の最低を定めておりますよなこの

法律案、労働法の範囲ではござります

が、労働基準法といふ職員の勤務条件

のではありませんので、これも適用す

るようになつたし。そのような各種

法律案、労働法の範囲ではござります

が、これは公務員法の性格に反するも

のではありませんので、これも適用す

るようになつたし。そのような各種

法律案、労働法の範囲ではござります

が、これは公務員法の性格に反するも

のではありませんので、これも適用す

るようになつたし。そのような各種

法律案、労働法の範囲ではござります

が勧告してもなか／＼裁定もして貰えないし、俸給も上らない。今度は地方公務員であつて、その財政措置をやるに相成りますると、法律的の条文としては一応守られておるような形はあるけれども、現実の問題として一体どういうふうにお考えであるか。で、成るほど国家公務員よりももつと利益になることが財政的に予想せられるといふような場合には、何か法律の上でこの利益を保護する規定を政府は用意してあるかどうか。ここにないから私は聞いておるのであるが、例えば人事委員会の勧告については、地方自治体の長はどういうような方法で必ずこれを実現しなければならんというような、そういう規定等を設けることなしには思ひますので、実際問題としてその点についての政府の見通しをお尋ねして置きたいと思ひます。

定めよと、いう方式を定めることによりまして、こういうような点からおのづから地方団体の給与の額といふもののは適正に定められるものであろうと思っております。基本的な財源の問題につきましては、これはひとり給与の問題のみならず、地方財源一般の問題として考えなければなりませんが、給与に関するまことはそのような法律上の保障を考えておるわけあります。

○相馬助治君 地方自治厅としては別な観点から地方公務員の給料が確保されない、よう、脆弱な財源しかない地方公共団体に対しても、特に平衡交付金の面において、特別平衡交付金といふような面において将来大いに見てやる。こういうふうな意味の立法措置といつてはどうか知らんが、まあ立法措置をお考えでございましようか。

○政府委員(鈴木俊一君) 給与をできるだけ厚くして安心して仕事をできるようにするということにつきましては、私ども全く同感でございますが、ただ地方財政全体の配分の問題、即ち当該地方公共団体の予算の編成の問題はやはり地方がこれを編成をし、議会がこれを審議して決定をするという基本的な地方自治の体制といふものは維持しなければならんと思いますので、法律的に一定の拘束を加える。給与につきまして拘束を加えるといふことにつきましては、その拘束と申します意味は抜差しのならんようなくらいの拘束を加えるということは、如何かと考へておりますし、又そういうようなものにつきまして特別交付金といふところまで行きますよりも、これはやはり基本的な基準財政需要におきまして職員の給与といふものの測定の單価

○相馬助治君 もう一点お尋ねして私の質問を終りますが、教育公務員特例法の中に地方公務員である職員は国家公務員の例によると、こう書いてある。給与の点につきまして……、これが地方公務員法が成立いたしました際には、この特例法に示された一項目と、それから地方公務員法に示されるこれらの連闇の条文とではその効力はどうやら優先するのですか。

障を置きまして、例によるという方までは実はやめたのであります。教育公務員の特例法の施行令にありまするその規定との地方公務員法との優劣の關係は、ついでに第二条に入りまして申上げますと、要するに……。

○委員長(岡本愛祐君) 第二条をついて説明して頂きましようか。

○相馬助治君 そうですね。第二条のことはわかつているのですが、具体的な問題として私は聞いておるのであります。

○政府委員(鈴木俊一君) 第二条でございの法が優位するという原則を謳つておるのでございまするが、この規定の適用を受けまして、教育公務員特例法並びにそれに基く法令は一應そのままにいたしておりますと、この地方法規が公務員法が優先をいたすわけでござります。教育公務員特例自体につきまして、これは文部省当局と詰合ひをしておきますと、この地方法規はすでにまとまつておるのであります。そなへて、政府としての改正案はすでにまとまつておるのは別に政府委員から説明申上げます。

○政府委員(藤井貞夫君) 只今相馬委員の御質疑に対しまして補足的に御説明申上げます。只今の問題でございまするけれども、これは教育公務員によりましては非常に重要な問題でありますことは御指摘の通りでございまして、これは御指摘の通りでございまして、教育公務員の給与につては國家公務員たるものに例によつて行くということに相成つておられます。現在教育公務員特例法の施行令によりまして、教育公務員の給与につては、これは地方公務員法が施行になりました場合の効力の優劣關係はどういうことになるかということになりますと、今次長から御説明申上げました

國の初回に於いては、この法律ではそれがそれらの公共団体の公務員につきましては、当該公共団体の条例で定めて行くことによっては結果的に生じて来る結果、努力には結局疑問が生じて来るわけでござります。

○相馬助治君 その通りだね。

○政府委員(藤井貞夫君) そこでこの点につきましては、現在給与の支給の責任者というものが市町村立学校職員の給与負担法によつて都道府県ということに相成つておるのでござります。而もその点については國家財政、地方財政が確立いたしましたる暁まではこれを急に建設を変えるわけにも参りません。従いましてこの給与負担法といふものはなお当分の間存続して行くものと解釈せざるを得ないわけであります。従つてこの法律がありまする場合におきましては、その限りにおいて或る程度特例を設けることはこれは私たちといいたしまして当然のことであるとうふうに考えておるのであります。この点につきまして文部省においては現在立案中でございまして、私たちも御相談を受けております。これは目下関係筋のほうとも折衝をしておるよう伺つておるのであります。この案によりますと、市町村立の学校給与負担法の職員の給与その他勤務条件につきましては、地方公務員法の規定にかわらずなお都道府県の条例で定めて行くといふふうな規定を設けまして、その間の適切なる調整を図つてみると、いふところになるだらうと考えておる次第であります。

○相馬助治君 私が聞いておりますのは、具体的な問題でして、先般京都府において起きた事件というのは、超

過勤務につきまして教員が府知事を相手どつて行政訴訟を起し府が敗れたわけです、即ち超過勤務手当を支払えよといふ判決が下つておる事件があるわけです。これは超過勤務の問題であります。私が先ほどから問題にいたしておりますのは、そういう条例等においてきめた問題ではなくて、教育公務員特例法も又国会を通してした國の法律であります。地方公務員法も国会を通過して今成立しようとする國の法律である。その關係から文部省が教育公務員特例法の一部を改正でもしてしまえばそれは問題はありません。併しその、してしまえばというような仮定で立つて物はこの際論じられない。少くともそれは先に起る問題でありますので、差当たりその教職員の給与に対してもどちらの法文が優先するのであるか。こういうふうに尋ねておるわけですが。非常に疑問がありますといふことは分らんものですからお聞きしておるわけです。

○委員長(岡本愛祐君) 速記を始めで。
○相馬助治君 只今私が質問いたしましたことにつきましては、具体的な問題でもありますので、政府側としていろいろ／＼な点についてなお研究の余地もあるでありますから、いざわらその条項に合つたときに改めて御質問いたしますとして、これでやめます。
○委員長(岡本愛祐君) 第一条、外に御質問ございませんか。第二条に移ります。
○政府委員(鈴木俊一君) 第二条は今までありますので、御承知のごとく地方公務員法は今まであります地方公務員に関する法令とか条例或いは地方団体の規則、地方団体の機関の定める規定というようなものがこの法律の規定に抵触するものに対してはこれが優先するということを語つたわけでありまして、当然と言えは当然でございます。新らしい法律が古い法律に優先するということは従来の確認された原則でございますが、それを地方公務員法は地方公務員に対する統一的な基礎法典であるということともからみ合せまして、明確に語つた次第でございます。
○中田吉雄君 この法律が施行されまると、従来地方公共団体で公務員に適用するためには自治体自体で作つております規則とか条例とかいろいろ／＼なものに優先するわけですが、従来におきましても各自治団体で公務員に対する内規のようなものをたくさん作つておるわけです。そういう一つに従来の御調査をされたものがありましたが、それに対する内規のようなのものをたくさうことともからみ合せまして、明確に語つた次第でございます。
○中田吉雄君 この法律が施行されまると、従来地方公共団体で公務員に適用するためには自治体自体で作つております規則とか条例とかいろいろ／＼なものに優先するわけですが、従来におきましては各自治団体で公務員に対する内規のようなのものをたくさうことともからみ合せまして、明確に語つた次第でございます。

○委員長(岡本愛祐君) 政府にお聞きいたしますが、この第二条によつておきの法律が優先をして、抵触するため廃止されるといふか、その範囲の命令、条例といふものの一覧表があるですか。

○政府委員(鈴木俊一君) これは各府県でそれ／＼今まで／＼になつておきまするから、条例、規則等につきましては、従つて具体的にどれがどうとすることはちよつと申上げかねますが、ことはわかつておきます。

一、二の地方団体につきましての問題を取上げますれば、どの点が抵触しないなどの点が抵触しないといふことはわかつておきます。これはこの法律が假に国会を通過いたしまして成立いたしたならば、施行に至りまするまでの間に公布後二ヵ月ありまするまで、その間に十分調査をいたし、地方団体において齟齬を来さないように努力いたして参りたい、かように考えます。

○委員長(岡本愛祐君) その条例以下を止るべき運命にあるものの一覧表がありますか。

○政府委員(鈴木俊一君) これは今お話を出ました教育公務員特例法、それから警察法の中に警察吏員の任免、服務等につきましては、国家公務員法の精神に準じ、市町村条例で定めるというような規定がございますが、この国家公務員法の精神に准じといふのは、地方公務員法の精神に準じといふふうに当然直さなければならんと存じます。形式的にはございますが、それがら消防組織法の中にも国家公務員法の規定に基きといふ規定がございます。これもやはり直さなければならんと想

います。大体主たるものはさような
のでございまして、なお細かいもの、
つきましては、例えは厚生省所管の「
雇傭法」の施行令等に保母の資格要件
とか、保母試験委員など厚生大臣が定
めるということになつておりますが、
これが地方公務員でありますと、こゝに
いうような規定につきましてはやはり
効力を失うことになると思うのであくま
です。

○委員長(岡本愛祐君) それでは中田
委員からの要求がありました資料をさ
きるだけ出して頂きたいと思います。

○相馬助治君 第二条に連関して、さ
はり具体的な問題を一つ尋ねておきま
いと思うのです。地方の自治体では、
県庁職員等につきまして、互助会式の
ものをやつて給与の低い面を補つてお
るという県があるわけです。ところが、
これは御承知のように共済組合法と
う法律がありますために、そう勝手に
に各府県が互助会制度のようなものは
やれない規定になつております。これをや
る場合は府県会において条例をな
ど決定し、その条例に基いて互助会と
うようなものをやつておるというものが
前例です。これは政府委員の鈴木さん
だつて御存じだと思う。若し何だつた
ら具体的なことをお示ししてもよろしく
い。そういうふうに明らかに地方公務
員の利益を保護するためにとられてお
る条例につきまして、本法が成立いた
たしまするということを、直ちにこわね
を廢止宣告をしなければいけないとい
うことに相成るのでですか、その点をお
尋ねしたいと思うのであります。

○政府委員(鈴木俊一君) 只今お話を
互ひ合会、言い換れば共済制度でござ
ますが、これは法案の四十三条に「共

济制度は、すみやかに実施されなければならぬ。」と、こう書いてござります。まして、むしろそういうことをやらなければならんと書いてござります。
おその内容的にも他の地方公共団体の間に均衡を失しないよう考慮しなければならんと考えております。
○相馬助治君 その他の公共団体と均衡を失しないようにならなければならぬことがあるから、私はこの問題を尋ねてゐるのであります。ということがあるから、私はこの問題は、地方公務員の福祉を護るために、そういう共済組合法的なものがやらなくちやならんと、こう言いますが、現に地方自治体にこういう例があるのです。大阪には県庁の職員及び教職員に対する互助制度というのがある。これは普通条例によつてやつてゐるわけではありません。そういうふうな地方公務員のうちの全部でなくて、或るそのうちの特殊なものに対しても府県が条例を以て制定して、オーバーしてくるのであります。そういうものが本法律の公務員の福祉を守つている実例がかかるのであります。そういうものが成立することによつて一体どうしたことにして成るのかと、こう聞いておられます。
○政府委員(鈴木俊一君) そういうことは、外に御質問ござりますか。それでは第三条に移ります。
○相馬助治君 わかりました。
○委員長(岡本義祐君) 第二条について、第三条に移ります。

地方公務員を分けまして、一般職と特別職に分けておる基本的規定でござります。先ず建前としては特別職を列挙しまして、それ以外の職はすべて一般職と、こういう建前になつております。特別職につきましては、すでに御説明申上げました通りでございまして、三項の第一号では「就任について公選」と言ひますのは、知事市町村長や教育委員、「地方公共団体の議会の選挙」というのは選舉管理委員のようなものであります。教育委員の議員の中から選ばれるものもこれに当たります。それから「議決」というのは国民健康保険運営協議会の委員等の議決であります。それから「同意による」ものはこれはもうたくさんございまして、副知事、出納長、助役等そうあります。それから第二号の「法令又は条例、地方公共団体の規則若しくは地方公共団体の機関の定める規程」というのは、例えば教育委員会の規則のようなものであります。そういうものによつて、設けられた委員及び委員会の構成員の職で臨時又は非常勤のもの。第三号は同じく「臨時又は非常勤の顧問、参与」「これらの者に準ずる」というのは例えば嘱託のようなものであります。それから第四号は、「丁度国務大臣の秘書官に当るようなものでございまして、同僚議長の秘書であります。それから第六号は「失業対策事業五の非常勤の消防団員及び水防団員」は特別職であります。管轄の消防団員は一般職であります。これは水防団員といふのは水防法に基づきましてであります。水防団体団長もありまます。それから第六号は「失業対策事業及び公共事業のため公共職業安定所か

ら失業者として紹介を受けて地方公共団体が雇用した者で、技術者、技能者、監督者及び行政事務を担当する者以外のもの、高級監督者以外の者といふような意味でございます。それ以外のものはすべて一般職である。こういふわけであります。

○竹中七郎君 第五の内容の、非常勤の消防団員及び水防団員も今までこれが普通の職員であるというわけで常にお題となつておつたのですが、これではつきりして、これは特別職だといふことをきめられたわけでございます。そこでこの問題を立てるよ

うな今改正を企てられておるのであります。そういう成り行きになつておりますから……。

○政府委員(鈴木俊一君) これがお話をのように特別職にいたしましたので、地方公務員法のいろいろな面倒な規定は適用されない。公務員といふような名前は持つけれども、非常に自由な立法場になつておりますが、公職選挙法の方で一般的に公務員と称されておるのですが、そこらを分けてありませんと、それはいかんと思います。

○中田吉雄君 ちょっとと鈴木政府委員に伺いますが、頂いております地方公務員法案に関する参考資料の五ですが、これは市町村の農地委員会の委員は御承知のように公選でござりますが、都道府県の方はそれより地区別に選ばれた者か又は互選をするという恰好になつております。いわゆる公選ではございません。そういう意味でござります。

○政府委員(鈴木俊一君) 五の特別職に属する二十一ページでござりますが、特別職に属する主なる地方公務員資格、ここには四十五種類に分けて書いてあります。それが、今申上げました第一号に当る就任について公選によることを必要とする職であります。

○中田吉雄君 一部と書いてあるのは……。

○政府委員(鈴木俊一君) これは教育委員会の委員といふのは、御承知の通りになつておりますので、特に岡野国務大臣のこれに対する答弁を伺つて置きたいと思います。

○相馬助治君 その点は極めて重大な問題であつて地方の議員等の優秀な人材を集めることとしても大きな引つかかりになつておりますので、特に岡野国務大臣のこれに対する答弁を伺つて置きたいと思います。

○相馬助治君 その点は極めて重大な問題であります。岡野清泰君は農地委員会の委員といふのは、御承知の通りになつておりますので、特に岡野国務大臣のこれに対する答弁を伺つて置きたいと思います。

○相馬助治君 その点は極めて重大な問題であります。岡野清泰君は農地委員会の委員といふのは、御承知の通りになつておりますので、特に岡野国務大臣のこれに対する答弁を伺つて置きたいと思います。

申上げましたように、考慮しなければならないものと考えます。

○委員長(岡本愛祐君) 相馬君に申上

げて置きますが、今衆議院で消防組織法の一部を改正する法律案といふものを提出をいたしまして、小委員会を開いて大体決定をしてG.H.Q.に法律案を

出しております。そういう連絡が今しがたございました。その附則で公職選挙法の一

部を改正いたしまして、消防団長、そ

の他の消防団員、常勤の者を除く、そ

うな今改正を企てられておるのであります。そういう成り行きになつておりますから……。

○中田吉雄君 農地委員会の委員は……。

○政府委員(鈴木俊一君) ここに農地委員会の委員で「一部」とございます

が、これは市町村の農地委員会の委員は御承知のように公選でござりますが、都道府県の方はそれより地区別に選ばれた者か又は互選をするという恰好になつております。いわゆる公選ではございません。そういう意味でござります。

○相馬助治君 基本的な問題ですが、

第三条の一般職と特別職を分けた基準を改めて明確に取つて置きたい。その

内容を詳しくこれで説明して頂きた

い。具体的なことを……。

○政府委員(鈴木俊一君) 五の特別職に属する二十一ページでござりますが、特別職に属する主なる地方公務員資格、ここには四十五種類に分けて書いてあります。それが、今申上げました第一号に当る就任について公選によることを必要とする職であります。

○政府委員(鈴木俊一君) その点は申

し落しましたが、要するにこの法律案の中に書いてございまするのが近代的人事行政制度と申しますか、その原理でございますが、そういう原理を適用する職と見るべきか、そういうものを適用すべからざる職と見るべきかといふことがこの振分けの基本になると思

います。これを言い換えますれば、やは

り職階制を適用いたしまする職か、更に言い換えますならば、要するに人

事委員会の人事行政についての一つの

統制の枠の中に入れた方がよいか、入

れない方がよいかというようなことが

いた方がよいかといふことが一

つの判断の基準になると思いま

す。それに付いては、や

るが、私が今申上げました基準は、そういうような各種の

基準でこれを考えておるわけでござい

ます。まだその点は明確なる決定がないよう

に伺つておりますが、私が今申上げ

ました基準は、そういうような各種の

基準でこれを考えておるわけでござい

ます。まだその点は明確なる決定がないよう

に伺つておりますが、私が今申上げ

ました基準は、そういうような各種の

基準でこれを考えておるわけでござい

ます。まだその点は明確なる決定がないよう

いのであります。

○相馬助治君 答弁の趣旨はわかりましたが、私は一般の行政官としての公務員したが、改めてお聞きいたします

と違う教員、それから一般の公務員の任用の形式とは全然別に教育委員会によつて任命されている教員、そして又

職階制のない教員、これらをですね、ここで区別しなかつた理由、これは私は論理的にもわからないわけです。それについて一つ御説明を……。

○政府委員(鈴木俊一君) 教員に関しましては、確かにその勤務の内容から

申しまして一般的の行政職の公務員と重

ふるな形で進んでおるか。これを一つ

お聞きしたいと思うのであります。

○政府委員(鈴木俊一君) 地方公務員法案を制定いたします一つの理由とい

たしましては、現在非常に各種の地方

公務員に関する法令がばらばらに散在

いたしております。そういう意味で地方

公務員の側から申しまし

ても、又これを運用しまする管理者の

側から申しましても、非常に不便を來

たしております。そういう意味で地方

公務員法案といふ統一法を作りまし

て、それによつてできるだけ律して行

く、ただそれが困難なものにつきまし

ては特別に特例を考えて行く。こうい

う建前で立案をいたしておりまして、

これは教員でも警察職員でも消防職員

でも、およそ地方公務員にすべてこれ

を適用する建前で、ただ特例だけを特

別に書く。こういうふうに考えておる

のであります。

○相馬助治君 そうしますと、独立し

た特別立法を待たずして基準法として

こういうものをきめて、その枠からは

もう法の建前から申しましても、地方

公務員と別個に教育公務員法といふよ

うものを設けてこれを律しなければ

よと言つておるのは決して、これは

ならない。教員にはこういう法律が必要

らないなどということを私は申してお

るのでなくして、これは当然建前から

特別に独立した法律を以て律すべきで

あります。かく確信するわけです。ところが政府原案によりますると、これ

に外す御用意があるのであるかないの

であるか、それが先ず第一点あると

はないと思ひますが、そういうような

ものにつきましては特例を法律で別個

に定めて頂くことになつてしまして、そ

の他の法令なり規則なりにおいて更に

特例を要するような点がござりますれ

ば、それは当該地方団体において調整

をするのが可能であろうと、かように

考へております。

○相馬助治君 曾て国家公務員法が両

院において問題となりましたときに、

衆議院の本会議において淺井人事院總

裁は明らかにこういうことを申してお

ります。教員公務員は極めてその置か

れておる立場からして特殊なものであ

る。理想としてはこれは特別立法によ

つて國家公務員である教員を律する

のが正しいと思うけれども、諸般の事

情上、そのような時期的な余裕がない

ために一応公務員法というものを成立

せしめて、この枠内に入れて置き、そ

の俸給表のときは別表を作つてこれ

を律して行くと同時に、将来教育公務

員法というようなものを作る予定であ

る。こういうふうに言明しております

。この精神は私に至つても政府部

内において變つていいと思う。そ

うふうに聞いてよろしいのですか。

○政府委員(鈴木俊一君) お説の通り

でござります。

○相馬助治君 お説の通りでは実際問

題として私は極めて無理な面が多くあ

ると思うのですが、それに對しては如

何お考えですか。

○政府委員(鈴木俊一君) この法律は

非常に粹的なものでございまして、そ

う細かなところまできめておりません

ので、そうちがちん／＼とぶつかるもの

つきりして頂きたい。

○政府委員(鈴木俊一君) 私は今御引

例になりました。淺井人事院總裁の御

説明になりました文言は直接承知いた

しておりませんが、それに基いて先程

来ていろ／＼問題になつております

○相馬助治君 曽て国家公務員法が両

院において問題となりましたときには

衆議院の本会議において淺井人事院總

裁は明らかにこういうことを申してお

ります。教員公務員は極めてその置か

れておる立場からして特殊なものであ

る。理想としてはこれは特別立法によ

つて國家公務員である教員を律する

のが正しいと思うけれども、諸般の事

情上、そのような時期的な余裕がない

ために一応公務員法というものを成立

せしめて、この枠内に入れて置き、そ

の俸給表のときは別表を作つてこれ

を律して行くと同時に、将来教育公務

員法というようなものを作る予定であ

る。こういうふうに言明しております

。この精神は私に至つても政府部

内において變つていいと思う。そ

うふうに聞いてよろしいのですか。

○政府委員(鈴木俊一君) お説の通り

でござります。

○相馬助治君 お説の通りでは実際問

題として私は極めて無理な面が多くあ

ると思うのですが、それに對しては如

何お考えですか。

○政府委員(鈴木俊一君) この法律は

非常に粹的なものでございまして、そ

う細かなところまできめておりません

ので、そうちがちん／＼とぶつかるもの

つきりして頂きたい。

○政府委員(鈴木俊一君) 私は今御引

例になりました。淺井人事院總裁の御

説明になりました文言は直接承知いた

しておりませんが、それに基いて先程

来ていろ／＼問題になつております

○相馬助治君 曽て国家公務員法が両

院において問題となりましたときには

衆議院の本会議において淺井人事院總

裁は明らかにこういうことを申してお

ります。教員公務員は極めてその置か

れておる立場からして特殊なものであ

る。理想としてはこれは特別立法によ

つて國家公務員である教員を律する

のが正しいと思うけれども、諸般の事

情上、そのような時期的な余裕がない

ために一応公務員法というものを成立

せしめて、この枠内に入れて置き、そ

の俸給表のときは別表を作つてこれ

を律して行くと同時に、将来教育公務

員法というようなものを作る予定であ

る。こういうふうに言明しております

。この精神は私に至つても政府部

内において變つていいと思う。そ

うふうに聞いてよろしいのですか。

○政府委員(鈴木俊一君) お説の通り

でござります。

○相馬助治君 お説の通りでは実際問

題として私は極めて無理な面が多くあ

ると思うのですが、それに對しては如

何お考えですか。

○政府委員(鈴木俊一君) この法律は

非常に粹的なものでございまして、そ

う細かなところまできめておりません

治体なんですが、公選によりまして農業調整委員会とか、農地委員会とかあるのですが、役場の中に事務局を置いてそこに職員を雇用しております。こ

れはどうなるのですか。

○政府委員(鈴木俊一君) この地方公

務員と申しますのは、結局任命権者が

地方公共団体の機関であり、その給与

が地方公共団体から出でる。その仕事

が地方公共団体の仕事であるという

ようなものが地方公務員であるとい

うことになると思うのです。

○相馬助治君 お説の通りでは実際問

題として私は極めて無理な面が多くあ

ると思うのですが、それに對しては如

何お考えですか。

○政府委員(鈴木俊一君) ちよつと速記

をとめて……。

○委員長(岡本愛祐君) 速記を始め

て、地方公務員法はそれ以外の事項

について一般的に適用して行く、こう

いう体形にいたしたわけでございま

す。

○委員長(岡本愛祐君) ちょっとと速記

をとめて……。

○委員長(岡本愛祐君) 速記を始め

て現われて来てるわけでございまし

て、その以外の事項はやはり国家公務

員である教員に対しては国家公務員法

を適用しておるわけです。そこで地方

公務員法もいろいろとそれと同じ体形

を適用しておるわけです。そこで地方

公務員法もいろいろとそれと同じ体形

を適用しておるわけです。そこで地方

公務員法もいろいろとそれと同じ体形

を適用しておるわけです。そこで地方

公務員法もいろいろとそれと同じ体形

を適用しておるわけです。

別職であります。特にこういうよう書いてあるわけであります。大体人事委員の規定自身はみな特別職であります。こういうことになるわけでもあります。

○委員長(岡本愛祐君) 第四条で御質問ございませんか。——では第五条に移りますが……。

○相馬助治君 第四条の二項のこの「法律に特別の定がある場合を除く外」、これはどのようの場合を予想されておりますか。

○政府委員(鈴木俊一君) 今申上げました。が、ちょっと具体的に申上げますと、第六条、九条、十条というような規定、これはいずれもそれに相当いたします。第六条といふのは、任命権者でありまして、ここに書いてあります。第六条といふのは、任命権者であります。第九条の人事委員会に関する規定、これも同様であります。それから第十条も同様、要するに人事委員に関する規定はみなそうであります。

○相馬助治君 この特別職について基本であつて、今、政府委員の説明を聞きまするといふと、こういふ權限を有するといふものが特別に規定

されであります。私はむしろですね、特別職の職員即ち知事、市長、町長、村長、こういういかゆる任命権者にですね、罰則に似た規定が幾つか必要であります。こう考えるのですが、その点についてどういうふうにお考えですか。

○政府委員(鈴木俊一君) 罰則に似た規定と申しますと非常に含みの多いお言葉でございますが、例えばそういうものの政治的行為を制限したたらどうかという御議論もあつたよう記憶しておりますが、これはやはりこれらの地位にございまするものは、選舉なり、公選なりによつて出て参りまするものでございまして、これは今の地方公務員におりますが、これはやはりこれらの地

位にございまして、それは選舉なり、公選なりによつて出て参りますものでございまして、これは今の地方自治機構の前から申しまして、その人たちは政策を持って選舉に打つて出来来るわけでございまして、そういう人た

ちの政治的活動といふものは、むしろその面から申しますと当然であると申します。それが仮に非常に逸脱した

○政府委員(鈴木俊一君) その問題につきましては、この法案におきましても十分配慮いたしておりまして、例えば不利益処分の審査をいたします。こ

ういう場合におきまして、その審査の結果として指示いたします。例えは或る者がやめさせられたといふのが、その不利益処分は違法でないといふようになります。若しその指示に従わな

られるのであります。まあ無所属の人もありますが、そういう政党的な色彩をはつきりして出て、そうしてこの立候補に際しまして公約した施策を実行するために、最近の都道府県庁におきまして調査課とか或いは調査室、企画室というようなものを置きました。そこでかなりこの立候補した色彩をはつきりして、政策樹立のよなことをやつておる職員があるわけですが、そういうようなものもあるわけございます。

○政府委員(鈴木俊一君) これが国において政治的に運命がきまるわけであることは、公務員の権限を設けておりまして一定の罰を受ける、こ

ういうふうにいたしておきましたと、俸給その他につきましてもこれを回復する措置を指示いたしました。若しその指示に従わなければ、身分保障とか、そういう公平機構

の適実を期するようにいたしております。この事後処分で参りまするといふと、却つて非常に慎重になる。そういうところにこの法案といたしましても、私どもいたしましてはそう

ういう何びとがこれを見ても常識的に見て許すべからざるような地方公務員に対する権力を振つて不利益を与えたこれら任命権者に対するは、やはり法的にこれを处罚する項目があつて然るべ

きだと思ふ。従いましてですね、この点について法的措置を別途考えておるかどうかそれから只今鈴木政府委員が

説明したように、飽くまで必要がないと評定するのであるかどうか。この点について明確なる御答弁を願います。

○政府委員(鈴木俊一君) その問題につきましては、この法案におきましては、その面から申しますと当然であると申します。それが仮に非常に逸脱した

○政府委員(鈴木俊一君) これはそれぞれ法律上一定の権限を与えられておられます。そのためには、その権限に従つて一

応自己の権限行使するわけでございまます。それが違法であるといふような場合におきまして、事後ににおいて不利

益処分を審査すると、こういう形を

○政府委員(鈴木俊一君) これは國において政治的に運命がきまるわけであることは、公務員の権限を設けておりまして一定の罰を受ける、こ

ういうふうにいたしておきましたと、俸給その他につきましてもこれを回復する措置を指示いたしました。若しその指示に従わなければ、身分保障とか、そういう公平機構

の適実を期するようにいたしておきましたと、俸給その他につきましても一定の罰を受ける、こ

ういうふうにいたしておきましたと、俸給その他につきましても一定の罰を受ける、こ

ういうふうにいたしておきましたと、俸給その他につきましても一定の罰を受ける、こ

ういうふうにいたしておきましたと、俸給その他につきましても一定の罰を受ける、こ

ういうふうにいたしておきましたと、俸給その他につきましても一定の罰を受ける、こ

ういうふうにいたしておきましたと、俸給その他につきましても一定の罰を受ける、こ

ういうふうにいたしておきましたと、俸給その他につきましても一定の罰を受ける、こ

いますが、その程度のこととでこれを特別職にするとところまでは參らないと、かように考えております。

○安井謙君 今の関連ですが、非常勤、臨時職員というような制度がありますが、これは大体特別職に入りますか。

○政府委員 鈴木俊一君 ここで書いたとおりますものは非常勤、又は臨時の顧問、参与及びこれらの者に準ずる者ということをございまして、單なる臨時雇の夫婦というようなものでござりまするというと、これはやはり一般職の適用を受けることになります。

○安井謙君 今のはそういう意味ではないのであります、中田委員の質問と同じようなのですが、特別の庁なんか、特別のようなもので非常勤務の臨時職員という制度で採用する場合があると思います。これは数は多いものではないと思いますが、そういう人の取扱は特別職ではなかろうかと思います。

○政府委員(鈴木機一君) それについ
ては大体お考えの通りであります。
○委員長(岡本愛祐君) 四条よりしり
ござりますか。——第五条に移りま
す。
○相馬助治君 突然最初予定している
ブログ名を変更して逐條審議に入つ
たために、どうも誠にかようなことを
申しては恐縮ですが、勉強不足なんで
すがね、従つて本日は委員会をこの辺
で切上げて明日というわけに參らんで
すか、動議を提出いたします。
○中田吉雄君 今日は土曜日ではあり
ますし、一つ安息に解放して頂きたい
と思います。
○委員長(岡本愛祐君) もう一つだけ

○政府委員(鈴木俊一君) 第五条は条例の制定に関する規定でござりますが、地方公共団体は「この法律に定める根本基準に従い、条例で、人事委員会又は平成委員会の設置、職員に適用される基準の実施その他職員に関する事項について必要な規定を定めるものとする。但し、その条例は、この法律の精神に反するものであつてはならぬ」として申しておりますことといた。この地方公務員法案において第一回的に優先する効力を持つ地方の法規規則は条例であるということを謹つております。議会の議決を経て制定する条例を優先的に考えておりまして、人事委員会規則は特に人事委員会規則で定められる、或いは人事委員会の権限にすることになります。議会の議決を経て制定するもの以外は定めることができないようにして条例と人委規則との関係を明かにいたしておりますのであります。但し、その条例は、この法律の精神に反してはならないという大きな制約を加えておるわけでございます。それからではなくして、やはりこの法案の精神に反してはならないというよろしいというふうに書いてあるものであります。この次は第七条第一項又は第二項の規定により人事委員会を置く、これは七条の一項はいわゆる都道府県、五大市の人事委員会を置く場合であります。第二項はそれ以外の市で人事委員会を單独に置く、或いは共同して置く、或いは他の地方団体の人事委員会に事務を委託するというような場合の規定であります。又そういうような場合におきましては、人事に関しまする

条例を作ります場合におきましては、或いはこれを改廃しようとする場合におきましては、地方団体の議会は人事委員会の意見を聞くなければならぬといふ、こううようにいたしておるのであります。これは意見を聞くことは法律上の要件でありまして、聞いた意見を必ず容れなければならないといふわけではございません。ここに人事委員会と地方議会との間の調整を図つておるのであります。

○相馬助治君 御認識は一慮尤ものよろに聞えます。精神を考えて参りますといふと、さうなわけに参らないのであります。本体が今県にありますところの委員会は副知事大体委員長といったしまして、そういう組織がただあるだけにとどまつてゐる。その実はその委員会にかけて行政上の処分をしなければならないなどということは今までの例によりますと、一県、一つの県ですね、一県について一年間にたかゞ一ヶ月くらいにとどまつてゐる。とてもそれを振替えさせて財政上特別の負担をかけずにやろうなどと、いうことは、これは非常に考えが間違つてゐるのであります。そこで、そういうことはでんでこれがだめなので、改めて大臣の答弁を要求します。

相当な課ができるて来る、そういうたしましてはせんので、大体どのくらいの、一つの県で見ますというと、愛知県とか或いは神奈川県くらいの県でやるといふものと、どのくらいの規模でやるべきものであるかということを一つお知らせを願いたい。と同時に、その経費といふものはどのくらい大体予定しておられるか、そういたしますと、結構このいろいろの予算面も関連して参りますが、今この点を一つはつきりさせ頂きたいと思います。

○政府委員(鈴木俊一君) 今少し具体的に申上げますと、大体人事委員会を設置いたしますところが、五大都市、都道府県でございますが、このようなところでは、庶民どもといたしましては、人事委員会の事務局としては、職員は二十人くらい予定をいたしております。勿論そのほうの人事委員三人といふのは、これは新らしい職でございますから、これは増員いたすわけでございますが、この二十人につきましては、旧人事課の職員その他の、或いは教育委員会の職員等、適当な人を募りまして、配置転換等によつてこれができるだけ補充をして行きたい、こういうふうに指導いたしたいと考えておりますが、それに伴いまする経費といつてしましては、これはいろ／＼まあ見方があると存じますけれども、大体一の府県で百万から二百万くらい、まあ大小によつて違うと思いますが、それから大体総体の経費といたしましては、来年度一億くらいではないだろか、こう考えております。なおこの普通の市等におきましては、そういう計算

の下にどの程度まで置くことが適当であるかということです。が、大体人口二十万で職員数が千人くらいというようなところを押えて行つたらどうだろうかといふくらいに考えております。こういう意味において若干の負担の増加になりますけれども、今大臣も申上げましたように、こういう制度を施行いたしますことで県としては人事行政が合理的に行われ、職務の配分が合理的に行われ、勤務成績の評定、その他すべて合理的に行われることに相成りますので、結果的には却つてこれは経費の節約になる、こういうふうに私も考えたのであります。

○竹中七郎君 只今の職員二十名とい

うことは、これは県だけならばよろしいでござりますけれども、その他人事委員会を作らん地方公共団体のほうも代行しなければならないとする、私は二十名ばかりでは如何かとこう考

えるのですか、この点御考慮に入れられておるのかどうか。

○政府委員(鈴木俊一君) 県が町村の公平事務の委託を受ける。或いは小さい市的人事委員会の事務の委託を受けております。私どもも経費節減の見地から申して、そういうようなことが行われることは非常に望ましいと存じております。そういうことが行われる程度に応じて、今申上げましたようなめど、二十人というような数もこれも増加いたして行かなければならん点は御指摘通りでござりますが、なか／＼最初から直ぐそういうふうに行くこと非常にむづかしいようにも考えておられますので、まあこれはできるだけそ

の下にどの程度まで置くことが適当であるかということです。と申しますのは人事行政が合理的に行われ、職務の配分が合理的に行われ、勤務成績の評定等にも加わるのであって、これは臣も申上げましたように、こういう制度を施行いたしますことで県としては人事行政が合理的に行われ、職務の配分が合理的に行われ、勤務成績の評定、その他すべて合理的に行われることに相成りますので、若干の負担の増加になりますけれども、今大臣も申上げましたように、こういう制

度を施行いたしますことで県としては人事行政が合理的に行われ、職務の配分が合理的に行われ、勤務成績の評定、その他すべて合理的に行われるこ

とに相成りますので、結果的には却つてこれは経費の節約になる、こういうふうに私も考えたのであります。

○竹中七郎君 只今の職員二十名とい

うことは、これは県だけならばよろしいでござりますけれども、その他人事委員会を作らん地方公共団体のほうも代行しなければならないとする、私は二十名ばかりでは如何かとこう考

えるのですか、この点御考慮に入れられておるのかどうか。

○政府委員(鈴木俊一君) 県が町村の公平事務の委託を受ける。或いは小さい市的人事委員会の事務の委託を受けております。私どもも経費節減の見地から申して、そういうようなことが行われることは非常に望ましいと存じております。そういうことが行われる程度に応じて、今申上げましたようなめど、二十人というような数もこれも増加いたして行かなければならん点は御指摘通りでござりますが、なか／＼最初から直ぐそういうふうに行くこと非常にむづかしいようにも考えておられますので、まあこれはできるだけそ

の趣旨で指導いたしたいと考えております。

○相馬助治君 この件は極めて私重大だと思うのです。と申しますのは人事委員会というものは、それから公平委員会といふものは職員の勤務成績の評定等にも加わるのであって、これは単なる事務局の構成だけでは仕事が渉りません。指導機関としての性格も持つておると思うのです。調査機関としての性格も持つておると思うのです。それからこの委員会が決定したことについて、これを実際に執行する執行機関でもある。従いましてこの問題につきましては、地方公務員法が成立いたしました

曉には各府県会よりこの地方自治庁に向つてどのような規模でどのような運営をするのがよろしいのであるかといふモデル的なものを照会して来ること

ますか。

○委員長(岡本愛祐君) 今の資料は出

ますか、この民主的な基盤としての実際桁違いのアメリカのような富のある所と日本とは実際いろ／＼な点が相違していると思うわけあります。そ

う点で私はアメリカばかりモデルにすということはいろ／＼な点で危険でありますし、思わざるいろ／＼な障害がある

できると思いますので、アメリカの公務員制度の何を頂いたのですが、イギリスとかフランスなどの公務員の資料

も一つ出して頂きたい。いずれ一方的

な見解ではなくし、世界各国の最も自

治体の発展した資料を参考にされたと

思いますから、一つ今日ではあります

人がお願いいたします。

○委員長(岡本愛祐君) 今の資料は出

ますか。

○政府委員(鈴木俊一君) 先程から非

常にいろいろ資料の御要求がございま

して、自治庁といたしましても非常に

手薄でございますが、最大限度の努力

をいたしまして御要望に副うようにな

たしましたがただ仰せになりましたもの

に完全に合致いたしました資料を出し

ますことはいさか困難ではないかと

思いますが、大体その線に沿いまし

て私どものところで只今ござりますよ

うなものを基礎にいたしまして、適宜

取扱いましたものを出すことを御

了承願います。

○委員長(岡本愛祐君) それを出して

頂きます。それでは今日の地方公務員

法の審議はこれで打切ります。

それではこれで散会いたします。

附 則

この法律は、昭和二十五年十二月二十二日から施行する。但し、改正規定による委員及び予備委員の指名に関する手続は、この期日よりも前

に、行うことができる。

ますか、この民主的な基盤としての実際桁違いのアメリカのような富のある所と日本とは実際いろ／＼な点が相違していると思うわけあります。そ

う点で私はアメリカばかりモデルにす

ることはいろ／＼な点で危険でありますし、思わざるいろ／＼な障害がある

できると思いますので、アメリカの公

務員制度の何を頂いたのですが、イギ

リスとかフランスなどの公務員の資料

も一つ出して頂きたい。いずれ一方的

な見解ではなくし、世界各国の最も自

治体の発展した資料を参考にされたと

思いますから、一つ今日ではあります

人がお願いいたします。

○委員長(岡本愛祐君) 今の資料は出

ますか。

○政府委員(鈴木俊一君) 先程から非

常にいろいろ資料の御要求がございま

して、自治庁といたしましても非常に

手薄でございますが、最大限度の努力

をいたしまして御要望に副うようにな

たしましたがただ仰せになりましたもの

に完全に合致いたしました資料を出し

ますことはいさか困難ではないかと

思いますが、大体その線に沿いまし

て私どものところで只今ござりますよ

うなものを基礎にいたしまして、適宜

取扱いましたものを出すことを御

了承願います。

○委員長(岡本愛祐君) それを出して

頂きます。それでは今日の地方公務員

法の審議はこれで打切ります。

それではこれで散会いたします。

附 則

この法律は、昭和二十五年十二月二十二日から施行する。但し、改正規定による委員及び予備委員の指名

に関する手続は、この期日よりも前

に、行うことができる。

ますか、お願いしますが、主として地方

公務員法というものが、アメリカが主

たる占領国である関係からアメリカの

制度が非常に参考にされていると思い

ます。

委員

竹中 七郎君

石村 幸作君

岩沢 忠恭君

高橋進太郎君

安井 謙君

相馬 助治君

中田 吉雄君

西郷吉之助君

石川 清一君

岡野 清蒙君

小野 哲君

鈴木 俊一君

次長 地方自治厅

政務次官

藤井 貞夫君

公務員課長

理事

岡本 愛祐君

出席者

堀 実治君

午後四時四分散会

昭和二十五年十一月十一日印刷

昭和二十五年十一月十一日發行

參議院事務局

印刷者 印 刷 店